

建設業退職金共済制度について

建設業退職金共済制度（以下「建退共制度」といいます。）は、建設現場で働く人たちのために、中小企業退職金共済法という法律に基づいて国により創設された制度です。

建設業の事業主は、建設現場で働く労働者が働いた日数に応じ、共済証紙を共済手帳に貼り、その労働者が建設業界の中で働くことをやめたときに、独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」といいます。）から退職金を支払われるもので、業界全体の退職金制度として事業主の方々が加入することで支えられています。

建設業退職金共済証紙の購入について

葛城市では、機構が定めた「共済証紙購入の考え方」の表に基づいて計算した参考値（「対象工事における労働者の加入率」を70%とする。）から共済証紙の枚数を算定し、掛金収納書（発注官公庁等用）の提出をお願いしてきましたが、平成26年度発注の工事から共済証紙の購入について、次のとおり見直しをすることになりました。

1 共済証紙の購入額

共済証紙は、現場で働く労働者を雇ったときは、建退共制度の対象労働者の数と当該労働者の就労日数を的確に把握し、それに応じた額（必要な枚数）を随時購入してください。

2 建設業退職金共済証紙購入状況の確認について

市の発注する工事を受注された方は、共済証紙の購入状況を確認しますので別添「建設業退職金共済証紙購入状況報告書（以下「報告書」といいます。）」を契約締結後1ヶ月以内に提出してください。

なお、期限内に報告書を提出できない場合は、その理由及び購入予定時期を文書（参考様式参照）で届出し、共済証紙購入後は速やかに報告書を提出してください。

3 2の報告書を提出後、契約金額の増額変更があった場合等において、受注者が共済証紙を追加購入したときは、当該共済証紙に係る報告書（報告書の作成上の注意参照）を工事竣工日まで提出してください。

4 1件当たりの契約金額が100万円を超えない工事にあつては、報告書の提出は不要ですが、共済証紙の購入並びに共済手帳へ貼付する必要がありますのでご注意ください。

5 購入額の算定方法

(1) 対象労働者の数と当該労働者の就労日数を的確に把握している場合

購入額＝建退共制度の対象労働者数×就労日数×320円（1日券）

(2) 的確な把握が困難である場合（機構が定めた「共済証紙購入の考え方」の表を参考とする場合で、「就労者延べ就労予定数」の7割が建退共制度の対象労働者であると想定して算出された参考値）

対象工事における労働者の加入率（％）

$$\text{購入額} = \text{契約金額} \times \text{表の率} (\square/1000) \times \underline{\hspace{2cm}} \\ \text{70\%}$$

※この方法は、「対象工事における労働者の加入率」を把握できている必要があります。把握が困難な場合は、当該加入率を70％とし、(3)の方法で算出します。

※「表の率（□/1000）」とは、工事種別及び契約金額に応じ下記のとおりです。

例えば契約金額が2,500千円の舗装工事の場合は、1000分の3.5（3.5/1000）になります。

(3) (1)(2)以外の場合（「対象工事における労働者の加入率」を70％として算出）

$$\text{購入額} = \text{契約金額} \times \text{表の率}$$

※共済証紙の枚数（1日券）を求めるときは、購入額を320円で除して算出し、小数点以下は切り上げます。

記

工事種別 契約金額		土 木					
		舗 装	橋梁等	隧 道	堰 堤	浚渫・埋立	その他の土木
1,000～	9,999 千円	3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10,000～	49,999 千円	3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50,000～	99,999 千円	2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100,000～	499,999 千円	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500,000 千円以上		1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000

工事種別 契約金額		建 築		設 備	
		住宅・ 同設備	非住宅・ 同設備	屋外の 電気等	機械器具 設置
1,000～	9,999 千円	4.8/1000	3.2/1000	2.9/1000	2.2/1000
10,000～	49,999 千円	2.9/1000	3.0/1000	2.1/1000	1.7/1000
50,000～	99,999 千円	2.7/1000	2.5/1000	1.8/1000	1.4/1000
100,000～	499,999 千円	2.2/1000	2.1/1000	1.4/1000	1.1/1000
500,000 千円以上		2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000

（注1） 契約金額は消費税相当額を含みます。

（注2） 契約金額100万円未満については、対象労働者の延べ就労日数を、又は100万円の率を参考とします。

年 月 日

葛城市長 様

所在地

商 号

代表者名

㊤

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

下記のとおり証紙を購入したので、当該掛金収納書を貼付して報告します。

工事名・工事場所	葛城市 地内		
契約年月日	年 月 日	契約金額	金 円
共済証紙購入額 (※うち下請業者購入額)	円 (円)	※増額変更等による追加購入額	
購入額算出方法	1	対象労働者数 人 × 且 × 3 2 0 円 = 円	
工事種別 [] ※該当する番号に○をする。	2	契約金額 × 表の率 (/ 1000) × [対象工事における労働者の加入率 (%) / 70%] = 円	
	3	契約金額 × 表の率 (/ 1000) = 円	
掛金収納書を貼付しない理由 (購入額が不足の場合を含む。) ※該当する番号に○をする。	1 建退共制度の対象労働者は従事しない。(自社の退職金制度あり) 2 他の共済制度 () に加入している。 例：中小企業退職金共済制度等 3 ※会社保有の証紙を使用します。(全額・ 円) 4 その他 ()		
のりしろ	掛金収納書(発注官公庁等用)貼付欄 ※この報告書は、 <u>契約締結後1ヶ月以内</u> に事業担当課へ提出してください。 ※下請業者が購入した場合は、その掛金収納書も貼付してください。 ※会社保有の証紙を使用する場合は、共済手帳に必要な額の証紙を貼付し、そのコピーを提出してください。 ※当初購入額から増額変更等による追加購入したときは、「※増額変更等による追加購入額」の欄に追加購入した額を記載し、当該追加購入額の掛金収納書を貼付してください。この場合において、表題の「建設業退職金共済証紙購入報告書」を「建設業退職金共済証紙購入報告書(追加)」としてください。		

(参考様式)

年 月 日

(あて先)

(事業担当課名) 課長

所在地

商 号

代表者名



建設業退職金共済証紙購入状況報告書の遅延理由届

下記の工事にかかる共済証紙について、期限内に建設業退職金共済証紙購入状況報告書を提出することができません。

つきましては、その理由及び購入予定時期を届け出るとともに、共済証紙購入後は掛金収納書と共に、建設業退職金共済証紙購入状況報告書を速やかに提出します。

工 事 名	
契 約 年 月 日	年 月 日
購 入 予 定 時 期	年 月 日
共済証紙を期限内に購入及び報告できない理由	

建設業退職金共済証紙購入状況報告書の作成上の注意

この報告書は、契約締結後1ヶ月以内に提出してください。

- (1) あて名は葛城市長としますが、発注機関が異なる場合は、契約書上の発注者を記入してください。
- (2) 「工事名・工事場所」、「契約年月日」、「契約金額（請負代金額）」は、契約書記載のとおり記入してください。
- (3) 「共済証紙購入額」は、掛金収納書に記載されている金額（下請業者が購入した掛金収納書がある場合は、その額を合算した金額）を記入してください。
- (4) 「※増額変更等による追加購入額」は、既に提出した報告書の共済証紙購入額に増額変更等により追加して購入したときに追加購入した額を記載し、当該追加購入額の掛金収納書を貼付し、工事竣工日までに報告書を提出してください。この場合において、表題の「建設業退職金共済証紙購入報告書」を「建設業退職金共済証紙購入報告書（追加）」としてください。
- (5) 「購入額算出方法」は、1から3の方法のうち適用する計算方法の番号に○をつけ、計算式のアンダーラインに該当する数字を記入してください。

「表の率」及び「工事種別」は、機構の定めた「共済証紙購入の考え方について」の表から契約金額に応じ、該当する率及び工事種別を必ず記載してください。

なお、変更契約等により追加購入したときは、当初契約金額を合計した全体額で、再計算し直してください。この場合の「共済証紙購入額」は、当初購入額を含めた合計額を記入してください。

- (6) 「掛金収納書を貼付しない理由」は、1から4のうち該当する番号に○をつけて、必要な事項を記載してください。貼付する掛金収納書の金額が、前(5)の購入額より少ない場合もその理由を記載してください。

理由の3（※会社保有の証紙を使用します。）を選択した場合、その理由を確認するために共済手帳に必要な額の証紙を貼付し、そのコピーの提出を求めることがあります。

理由の4（その他）を選択した場合、その理由を具体的に記載してください。

- (7) 「掛金収納書（発注官公庁等用）貼付欄」は、共済証紙の取扱金融機関から交付された掛金収納書（発注官公庁等用）を貼付してください。下請業者が自ら共済証紙を購入した場合は、その掛金収納書を併せて貼付してください。

なお、掛金収納書の発注者名、工事名等は、契約書記載のとおり記入してください。

「共済証紙購入の考え方」における工事種別分類表

1.土木工事

工事種別	判断の目安（具体的な例）
舗装	道路、駐車場、通路、空き地などを砂利・アスファルト等で整備舗装する土木工事。ただし、管や電線路埋め戻しによる道路舗装（復旧）工事は除く。
橋梁等	橋梁、高架道、モノレール等の高架鉄道、歩道橋、立体交差道、高架連絡橋（通路）などの土木工事及びこれらの工事に附帯する土木工事。
ズイドウ 隧道 (トンネル)	トンネル（沈埋工法のものを含む）、地下鉄道、地下通路などの土木工事及びこれらの工事に附帯する土木工事。 なお、地下街は「その他の土木工事」に区分される。
エンテイ 堰堤	（発電用や砂防などの）ダム、（防波、防潮、防砂、導流、消波堤等の）堤防、（可動堰等の）堰、防波水門、消波堤、護岸、よう壁、防災調整池、山腹工事などの土木工事及びこれらの工事に附帯する土木工事（地下水遮断工事、集水井工等の排水工事等）。
シュンセツ 浚渫・埋立	海底、川底、ダム底にたまった土砂や砂利等の掘削・撤去工事（該当土砂等の運搬や残土処分なども一括して行う場合もこれに含まれます）。 航路、泊地、舟だまり等臨海部の埋立造成（護岸工事）、畑や沼地などの埋立宅地造成、橋梁築造等のための築島、河川等の浚渫、浸食海岸の砂入れなどの土木工事及びこれらの工事に附帯する土木工事。
その他の 土木	上記に属さない土木工事。 （例） 切土部分の掘削、土取り場、岩等の掘削、構造物基礎の掘削などの土木工事。 河川の排水機場、下水処理施設、廃棄物処理場、ゴミ処理場の建設工事。 一般の道路、農道、林道、鉄道、軌道の築造などの土木工事。 地滑り防止工事、山留工事などの土木工事。公園、緑地、広場、校庭、青空駐車場、霊園、動物園、植物園の造築などの土木工事。 空港滑走路、港の整備、築造などの土木工事。 河川の整備、改修などの土木工事。 農地、草地、開拓地、干拓地、農業用水路、ため池などの農業土木工事。 建物や土木構築物の解体工事。 土地造成工事。 上・下水道における管渠、共同溝、パイプラインなどの管（渠）工事及びこれに附帯する土木工事。 路側道路標識設置・ガードレール敷設などの工事。 道路等の防水工事・補修工事。 防護柵、フェンス等の敷設工事。

2.建築工事

工事種別	判断の目安（具体的な例）
住宅・同設備工事	<p>マンション等の住宅や主に公務員の宿舎、寮、寄宿舍、合宿所の宿泊棟（準住宅扱い）などの住宅に該当する建築工事及びこれらの工事に附帯する設備工事。</p> <p>これらの建物に附帯する物置、トイレ、土蔵、車庫などの附属建築物の建築工事を含む。</p> <p>建築で受注のマンション、宿舎等のはつり（外壁はがし）工事。</p> <p>マンション、宿舎等のビル外壁塗装工事。</p>
非住宅・同設備工事	<p>官庁、校舎、〇〇センター、再開発ビル、研究所、博物館や美術館、病院、図書館、体育館、競技場、ドームスタジアム、観測所、職業訓練校、保養所や宿泊所、研修所、郵便局などの非住宅に該当する建築工事及びこれらの工事に附帯する設備工事。</p> <p>これらの建物に附帯する物置、トイレ、車庫などの附属建築物の建築工事を含む。</p> <p>建築で受注の官庁、学校等のはつり（外壁はがし）工事。</p> <p>官庁、学校等のビル外壁塗装工事。</p>

3.設備工事

工事種別	判断の目安（具体的な例）
屋外の電気等	<p>屋外（地中、架空、水中などの）送電線、配電線、通信・電話線及びケーブル、光ファイバーケーブル、PHS等無線アンテナ、街灯、ライトアップ施設、これらの支持柱、支持鉄塔等並びにこれに設置された変圧設備などの工事。</p> <p>信号機設置工事。</p> <p>電線路共同溝（他の区分に属するものを除く）の工事。</p> <p>これらの工事に附帯する土木工事。</p>
機械器具設備	<p>工場等における動力設備、機械基礎、築炉、変電設備、屋外電信・電話設備、電光文字設備、機械信号施設、遊戯設備、有線・無線電話機械据付、無線電信機械据付、抗井(石油・天然ガスの掘削)設備、電気信号設備などの機械単独工事、各種プラント。</p> <p>なお、建築物内の電力、冷暖房、空調、消防、昇降等の建築設備工事は「住宅・同設備工事」または「非住宅・同設備工事」に区分する。</p> <p>これらの工事に附帯する土木工事。</p>